

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第190期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 昌己
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 昌己
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第186期 平成21年3月	第187期 平成22年3月	第188期 平成23年3月	第189期 平成24年3月	第190期 平成25年3月
営業収益(千円)	6,263,176	5,582,474	5,511,706	5,594,303	5,512,924
経常利益(千円)	128,685	53,636	203,835	184,528	108,128
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	45,047	100,525	198,487	182,911	89,328
包括利益(千円)	-	-	185,770	1,018,356	145,002
純資産額(千円)	7,955,279	8,034,316	8,219,883	9,235,942	9,380,578
総資産額(千円)	23,605,468	23,458,454	23,100,354	23,238,192	23,493,575
1株当たり純資産額(円)	533.02	538.99	551.49	620.30	630.11
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	3.02	6.75	13.33	12.30	6.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.6	34.2	35.5	39.7	39.9
自己資本利益率(%)	-	1.3	2.4	2.1	1.0
株価収益率(倍)	-	26.2	12.9	15.0	33.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	229,658	603,266	348,779	492,150	323,036
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	254,354	142,138	357,663	518,339	146,857
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	66,954	728,603	126,610	17,385	3,303
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	872,030	844,160	708,665	699,860	872,736
従業員数 (人)	503	482	467	451	441

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第186期は1株当たり当期純損失金額であり、また、それ以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第186期 平成21年3月	第187期 平成22年3月	第188期 平成23年3月	第189期 平成24年3月	第190期 平成25年3月
営業収益(千円)	4,488,120	4,182,937	4,147,390	4,254,201	4,151,208
経常利益(千円)	113,211	59,634	165,856	224,134	85,446
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	41,589	113,325	165,484	223,828	76,950
資本金(千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数(千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額(千円)	7,622,659	7,724,247	7,888,670	8,936,791	9,065,908
総資産額(千円)	22,852,943	22,723,620	22,495,986	22,582,702	22,813,604
1株当たり純資産額(円)	511.90	518.91	530.00	600.94	609.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	2.79	7.61	11.12	15.05	5.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.4	34.0	35.1	39.6	39.7
自己資本利益率(%)	-	1.5	2.1	2.7	0.9
株価収益率(倍)	-	23.3	15.5	12.3	38.7
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	329	305	300	290	286

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第186期は1株当たり当期純損失金額であり、また、それ以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治32年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく 資本金90万円
34年10月	熊谷 = 寄居間 (18.9軒) 開業
36年4月	寄居 = 波久礼間 (3.9軒) 開業
36年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
44年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
44年9月	波久礼 = 藤谷淵間 (現長瀬8.8軒) 開業
大正3年10月	藤谷淵 (現長瀬) = 大宮 (現秩父) 間 (12.5軒) 開業
5年3月	秩父鉄道株式会社と改称
6年9月	秩父 = 影森間 (3.4軒) 開業
10年4月	羽生 = 行田間 (8.3軒) 開業 (北武鉄道羽生線)
11年1月	熊谷 = 影森間電化完成
11年5月	資本金を5百万円に増資
11年8月	行田 = 熊谷間 (6.6軒) 開業
11年9月	北武鉄道株式会社を合併
昭和2年2月	資本金を1千2百万円に増資
4年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
5年3月	影森 = 三峰口間 (9.3軒) 開業
7年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
11年4月	寄居自動車株式会社を買収、寄居 = 熊谷間 (21.6軒) の乗合事業、大型自動車運送事業継承
14年5月	三峰索道開業
28年11月	資本金を4千8百万円に増資
30年4月	資本金を9千6百万円に増資
30年5月	株式会社秩鉄商事設立
31年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
34年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
35年3月	宝登興業株式会社設立
36年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
38年4月	秩父観光興業株式会社設立
42年2月	資本金を5億円に増資
44年3月	熊谷工場竣工移転 (熊谷市大麻生地内)
44年9月	株式会社熊倉高原センター設立
45年8月	不動産業営業開始
47年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
50年1月	株式会社秩父建設設立
53年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
54年10月	三ヶ尻線 (武川 = 熊谷貨物ターミナル間7.6軒) 開業
55年5月	本社を熊谷市曙町一丁目1番地に移転
57年6月	資本金を7億5千万円に増資
59年7月	生命保険代理店業開始
60年8月	秩鉄興業株式会社設立
62年5月	自動車運送取扱業開始
63年3月	蒸気機関車運転再開
平成元年4月	西武鉄道旅客列車の直通運転開始
元年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
5年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
7年12月	羽生変電所使用開始
8年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
9年4月	旅客自動車運送事業分社化
10年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
19年12月	三峰索道廃止
20年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
20年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併秩鉄タクシー株式会社と商号変更
21年1月	株式会社秩鉄かんぼサービス解散
21年4月	株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)) にも上場

### 3【事業の内容】

当社の親会社は、太平洋セメント株式会社であり、当社の議決権の54.3%（間接含む）を保有しております。当社は同社のセメント原料等を輸送しております。

当社の企業集団は、当社・子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

#### (1) 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

#### (2) 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

#### (3) 観光事業（1社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社

#### (4) バス事業（1社）

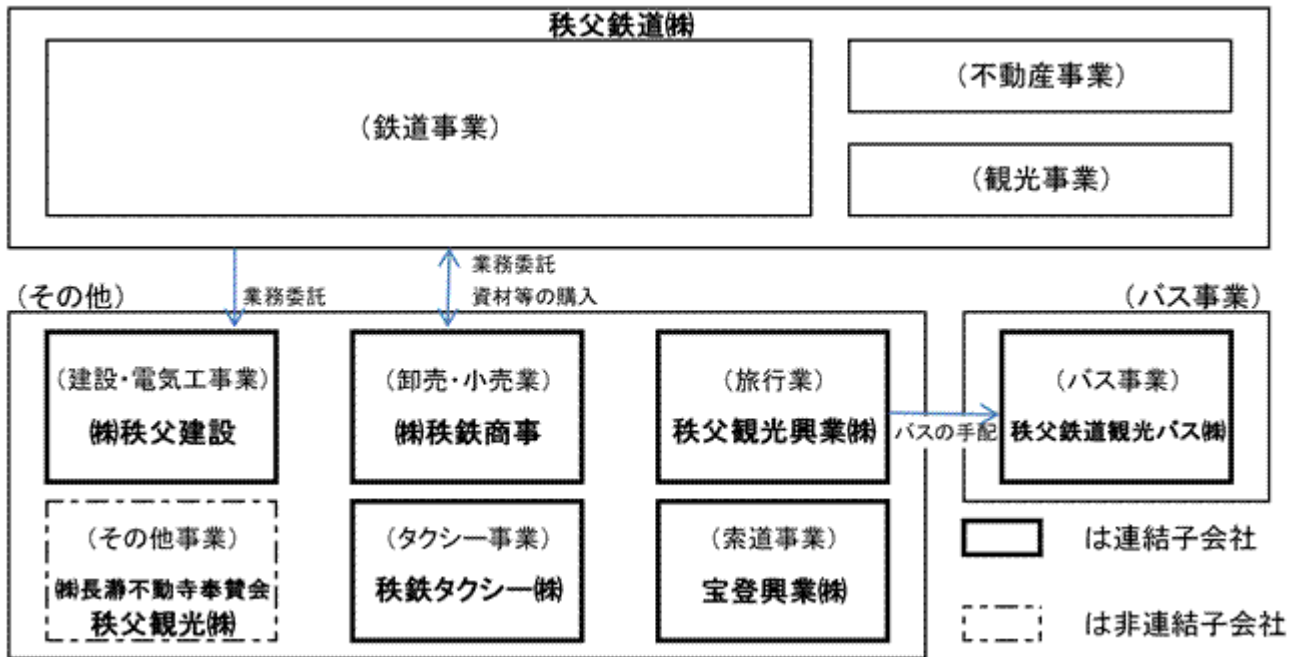
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス株式会社 1（A）

#### (5) その他（7社）

事業内容	会社名
索道事業	宝登興業株式会社 1（A）
タクシー事業	秩鉄タクシー株式会社 1（A）
卸売・小売業	株式会社秩鉄商事 1（A）（B）（C）
建設・電気工事業	株式会社秩父建設 1（A）（C）
旅行業	秩父観光興業株式会社 1（A）
その他事業	株式会社長瀬不動寺奉賛会 2、秩父観光株式会社 2

- （注）1． 1は連結子会社、2は非連結子会社であります。
- 2． 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
- 3． 当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
- 4． 当社は（B）の会社より資材等の購入を行っております。
- 5． 当社は（C）の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント株式会社 注3	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(34.0) 54.3	当社は太平洋セメント株式会社のセメント原料の輸送及び設備の保守を行っております。
(連結子会社) 宝登興業株式会社	埼玉県秩父郡長瀬町	60,000	その他 (索道事業)	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道の営業を行っております。
秩父鉄道観光バス株式会社 注4	埼玉県熊谷市	100,000	バス事業 (貸切バス事業)	(51.0) 100	当社沿線にて乗合及び貸切バス事業を行っております。
秩鉄タクシー株式会社	埼玉県熊谷市	20,400	その他 (タクシー事業)	(39.7) 100	当社沿線にてタクシー事業を行っております。
株式会社秩鉄商事	埼玉県熊谷市	22,200	その他 (卸売・小売業)	(44.3) 100	当社資材の購入及び駅売店・卸し販売業を行っております。
株式会社秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	25,000	その他 (建設・電気工事業)	(27.1) 100	当社線路施設保守・電気施設保守を行っております。
秩父観光興業株式会社 注4	埼玉県熊谷市	82,500	その他 (旅行業)	(3.8) 100	当社沿線にて旅行業を行っております。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。  
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。  
 4. 特定子会社に該当しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	246 (31)
不動産事業	5 (-)
観光事業	13 (15)
バス事業	34 (20)
報告セグメント計	298 (66)
その他	121 (35)
全社(共通)	22 (3)
合計	441 (104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )内に外書きしております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286 (49)	41.11	21.06	5,062,044

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	246 (31)
不動産事業	5 (-)
観光事業	13 (15)
報告セグメント計	264 (46)
全社(共通)	22 (3)
合計	286 (49)

- (注) 1. 従業員数は、関係会社等出向社員、組合専従者及び短期雇用者を除きます。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )内に外書きしております。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在の組合員数は266名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におきまして、鉄道事業を中核とした当社グループを取り巻く環境は、沿線人口や就学人口の減少、観光シーズンにおける天候不順、さらに電力料金の値上げ等もあり厳しい状況が続いており、加えて昨年夏以降のS L運休が鉄道事業をはじめ関連事業の業績に影響を及ぼすこととなりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,512,924千円（前期比1.5%の減）、営業利益は139,506千円（前期比35.7%の減）、経常利益は108,128千円（前期比41.4%の減）、当期純利益は89,328千円（前期比51.2%の減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

#### （鉄道事業）

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」という認識のもと、引き続き車両の更新やコンクリート枕木化工事、重軌条化工事、継電連動装置の更新、踏切道の第1種化工事など設備面での改良に取り組みました。

営業面におきましては、関係団体との共催ハイキングを数多く実施した他、わくわく鉄道フェスタや1000系車両引退記念イベントの開催、サイクルトレインの区間延長、企画列車の運行や記念乗車券の販売などを行いました。

また、行田市を舞台とした映画の公開にあわせたラッピング列車の運行や、沿線にゆかりのあるアニメとのコラボ企画等の営業活動を沿線市町と連携して実施いたしました。

その結果、S L関連の収入が運休の影響により減少いたしました。前年度に比べ旅客人員及び旅客収入は増加いたしました。

一方、貨物収入は、安定したセメント需要が継続し年間を通して堅調に推移いたしました。セメント工場の定期修理期間の繰上げにより貨物列車の運休があったため減少いたしました。

営業費用は、電力料金の値上げ等の影響もあり前年度に比べ増加いたしました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、3,352,881千円（前期比2.1%の減）、営業損失は、161,642千円となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別		単位	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
営業キロ		粍	79.3	-
客車走行キロ		粍	6,160,765	1.5
貨車走行キロ		粍	4,073,667	5.1
旅客人員	定期	人	5,493,480	0.8
	定期外	人	2,647,125	0.9
	計	人	8,140,605	0.9
貨物屯数		屯	2,048,303	6.1
旅客収入	定期	千円	785,715	0.2
	定期外	千円	1,105,450	1.0
	計	千円	1,891,165	0.5
貨物収入		千円	1,216,906	6.2
運輸雑収		千円	244,809	3.2
運輸収入合計		千円	3,352,881	2.2
1日1キロ運輸収入		円	115,838	1.9
乗車効率		%	14.9	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{輸送人員} \times \text{実キロ} = \text{延人キロ}$$

$$\text{延人キロ} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}) = \text{乗車効率}$$

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
鉄道事業	3,352,881	2.12
営業収益計	3,352,881	2.12

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、請負工事や仲介業にも注力し、分譲地「深谷市緑台」販売の積極的な営業活動や賃貸物件の優遇キャンペーンを実施し入居率の向上を図りましたが、営業収益は515,074千円(前期比1.5%の減)、営業利益は287,247千円(前期比0.1%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
土地建物販売業	40,191	14.6
請負工事業	19,358	6.8
不動産賃貸業	429,180	0.3
その他	26,345	2.8
営業収益計	515,074	1.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(観光事業)

観光事業におきましては、天候不順やS Lの運休により長瀬・秩父方面への観光客が減少し厳しい状況が続き、営業収益は、283,251千円(前期比7.3%の減)、営業損失は8,820千円となりました。

業種別	当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
遊船・動物園業 他	283,251	7.3
営業収益計	283,251	7.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(バス事業)

バス事業におきましては、震災による影響を受けた昨年の落込みから回復の兆しがみられたものの営業収益は、451,292千円(前期比6.5%の増)、営業損失は14,512千円となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
バス事業	451,292	6.5
営業収益計	451,292	6.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(その他)

建設業における公共工事の受注や、旅行業の収入が増加したことにより、その他全体としては、営業収益1,352,093千円(前期比2.6%の増)、営業利益は17,125千円となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
索道事業	120,062	3.4
タクシー事業	158,443	3.7
卸売・小売業	505,012	2.0
建設・電気工事業	472,956	12.0
旅行業	95,620	6.3
営業収益計	1,352,093	2.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期に比べ172百万円増加し872百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は323百万円となりました。これは主に、減価償却費369百万円、固定資産圧縮損317百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は146百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出430百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,416百万円と長期借入金返済による支出1,418百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,257,519	22.5	1,182,977	21.5

3 【対処すべき課題】

公共交通事業を柱とする当社グループは、安全・安心を実現できる事業者であり続けることが最大の使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。これを達成するために、施設の継続的な整備に加え、教育訓練等の積極的な実施により全社員の安全意識向上に努めてまいります。

その上で、企業の持続的な成長を進めるため、グループレベルで経営資源を最大限に活用し安定的な営業利益を確保できる構造の確立を目指しています。具体的には、繰越損失の早期解消に向け、各部門目標を着実に達成することで、連結営業収益を増大させ、各事業部門及びグループ各社の黒字化を目指してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、沿線自治体や同業他社等と協力して、沿線の資源を積極的に発掘・発信することで地域の活性化に貢献してまいります。

更に組織として、従事する全ての者がコンプライアンスの重要性の認識と安全を最優先する姿勢を持つ会社風土を確立してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

##### (3) 依存度の高い取引先について

当社は親会社である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の約21.5%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

##### (4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

鉄道事業を中心とした当社グループをとりまく環境は、沿線人口や就学人口の減少、観光シーズンにおける天候不順、さらに電力料金の値上げ等もあり厳しい状況が続いており、加えて昨年夏以降のS L運休が鉄道事業をはじめ関連事業の業績に影響を及ぼすこととなりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,512,924千円（前期比1.5%の減）、営業利益は139,506（前期比35.7%の減）、経常利益は108,128千円（前期比41.4%の減）、当期純利益は89,328千円（前期比51.2%の減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4「事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、輸送の安全確保が最大の使命であり、従事する全ての者が安全意識を保持し業務にあたらねばなりません。

そのために鉄道事業におきましては、引き続き車両・継電運動装置の更新、重軌条交換、コンクリート枕木化など安全度の向上施策を実施する他、異常時訓練や安全指導による意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。

その他事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、携わる者への安全指導を徹底してまいります。

また、沿線自治体や同業他社・観光施設などと連携して、沿線の観光開発と旅客誘致を図ってまいります。

さらに、経費の削減や設備の形成・運用・保全における効率化をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため鉄道事業を中心に715百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

鉄道事業においては、経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、車両の更新（3編成）をはじめ、継電連動装置更新工事等を652百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産事業においては、11百万円、観光事業においては、3百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成25年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,098,904	548,294	11,959,315 (1,182,601.84)	-	16,158	15,622,672	246
不動産事業	1,264,940	-	2,420,294 (49,730.96)	-	8,136	3,693,371	5
観光事業	39,242	-	343,895 (79,507.61)	-	17,253	400,390	13
バス事業	13,650	62,857	267,427 (5,812.92)	-	64	344,001	34
その他	44,223	27,412	67,897 (19,404.08)	-	9,929	149,462	121
小計	4,460,960	638,564	15,058,830 (1,337,057.41)	-	51,542	20,209,898	419
消去又は全社	56,973	7,713	536,431 (440,247.46)	-	344	601,462	22
合計	4,517,934	646,277	15,595,262 (1,777,304.87)	-	51,886	20,811,361	441

(注) 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

### (2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,098,904	548,294	11,959,315 (1,182,601.84)	-	16,158	15,622,672	246
不動産事業	1,264,940	-	2,420,294 (49,730.96)	-	8,136	3,693,371	5
観光事業	22,172	-	343,895 (79,507.61)	-	11,449	377,517	13
小計	4,386,017	548,294	14,723,505 (1,311,840.41)	-	35,744	19,693,561	264
全社	66,908	-	768,171 (446,020.38)	-	8,182	843,262	22
合計	4,452,925	548,294	15,491,677 (1,757,860.79)	-	43,927	20,536,823	286

(注) 提出会社の全社資産には、連結子会社に賃貸している資産を含んでおります。

鉄道事業（従業員数 246名）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
鉄道	羽生～熊谷～三峰口 武川～熊谷貨物ターミナル	単線	79.3	39ヶ所	8ヶ所

(注) 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	制御客車 (両)	客車 (両)	電気機関車 (両)	貨車 (両)	蒸気機関車 (両)	計 (両)
37	19	4	(1) 17	(128) 134	1	(128) 212

(注) 車両数中の( )内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書してあります。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	14,519	44,141.00	1,272,149

不動産事業（従業員数 5名）

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	賃貸面積 (㎡)
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県熊谷市	10,686.17	1,225,281	3,258.44	339,452	3,258.44
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,721.29	313,925	12,063.16	598,015	12,063.16
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	18,534.59	446,830	6,093.20	204,957	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県深谷市他	10,788.91	434,257	3,948.96	121,734	3,948.96
計		49,730.96	2,420,294	25,363.76	1,264,159	25,363.76
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	-	-
合計		49,730.96	2,420,294	25,513.76	1,264,159	25,363.76

観光事業（従業員数 13名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	22,172	80,545.61 (40432.00)	343,895

(注) ( )内は借用地で外書してあります。

(3)国内子会社

バス事業（従業員 34名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	13,650	5,812.92	267,427	4	23	27

(注) 土地の全部および建物及び構築物の一部について、提出会社より賃借しており、その面積及び帳簿価額を含んで表示しております。

その他（従業員 121名）

ア 索道事業（従業員 13名）

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	24,648	17,669.48 (2684.00)	12,529

(注) ( )内は借用地で外書してあります。

イ タクシー事業（従業員 26名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)
秩鉄タクシー	埼玉県熊谷市	-	-	-	31

ウ 卸売・小売業（従業員 11名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	2,629	-	-

工 建設・電気工事業（従業員数 54名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	16,201	1,331	39,344

オ 旅行業（従業員数 17名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	743	353.10	16,023

(4) 在外子会社  
 該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別に策定しております。  
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定年 月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
秩父鉄道	車両の更新（3編成）	鉄道事業	390,000	-	25年8月	26年3月
	コンクリート枕木化 工事		70,000	-	25年8月	26年3月

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等  
 特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年6月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	11,571	14,106

(注) 有償株主割当

割当比率 1株につき0.5株  
発行価格 1株50円  
資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	3	2	26	-	-	862	894	-
所有株式数 (単元)	1	489	6	8,338	-	-	5,928	14,762	238,000
所有株式数の 割合(%)	0.01	3.31	0.04	56.48	-	-	40.16	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式130,508株がそれぞれ130単元及び508株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	2,818	18.79
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	390	2.60
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
増岡 英男	埼玉県飯能市	216	1.44
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
柿原 康治	東京都新宿区	170	1.13
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-2	170	1.13
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	138	0.92
計	-	9,555	63.71

(注) 上記のほか、自己株式が130千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,632,000	14,632	同上
単元未満株式	普通株式 238,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,632	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。



【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町 一丁目1番地	130,000	-	130,000	0.87
計	-	130,000	-	130,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,038	393,790
当期間における取得自己株式	75	14,325

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	155	33,601	-	-
保有自己株式数	130,508	-	130,583	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主資本がマイナス計上であり、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	226	200	190	210	230
最低(円)	137	155	151	165	164

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	173	173	184	223	216	230
最低(円)	168	169	170	181	193	196

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	大谷 隆男	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社経理部経理課長 平成7年6月 同社経営企画部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社経営企画部 平成13年6月 同社熊谷工場業務部長 平成13年6月 当社社外監査役 平成19年6月 太平洋セメント株式会社監査役室長 平成21年5月 同社情報システム部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年10月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
常務取締役	-	鎌倉 良之	昭和26年12月12日生	昭和45年5月 当社入社 平成9年10月 当社管理課長 平成13年3月 当社労務課長 平成15年6月 当社鉄道部次長 平成17年6月 当社鉄道部長 平成19年6月 当社取締役鉄道部長 平成22年6月 当社常務取締役鉄道部長 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	11
常務取締役	-	赤岩 一男	昭和30年7月17日生	昭和54年3月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社経理部財務課担当課長 平成6年12月 同社関連企業部担当課長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社関連企業部担当課長 平成13年6月 同社東北支店業務部長 平成17年6月 ツルガスパンクリート株式会社取締役管理部長 平成19年6月 当社社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務部長 平成22年5月 当社取締役総務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長兼事業部長 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	4
取締役	-	中山 高明	昭和28年2月28日生	昭和52年4月 寶登山神社入社 平成14年3月 同社宮司(現任) 平成17年6月 宝登興業株式会社社外取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	鉄道部長	高柳 功	昭和36年12月29日生	昭和59年6月 当社入社 平成19年4月 当社施設課長 平成22年6月 当社鉄道部次長 平成23年6月 当社鉄道部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	-	高田 眞平	昭和27年 1月25日生	昭和45年 3月 当社入社 平成11年 6月 当社管理課長 平成12年 7月 当社不動産課長 平成15年 6月 当社総務部次長 平成19年12月 当社事業部次長 平成21年 6月 宝登興業株式会社代表取締役社長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
監査役	-	西村 俊英	昭和30年 1月13日生	昭和54年 4月 小野田セメント株式会社入社 平成 7年 6月 秩父小野田株式会社経理部経理課長 平成 9年 8月 同社東北支店業務部長 平成11年 6月 太平洋セメント株式会社関連企業部 平成18年 4月 同社建材カンパニー管理部長 平成21年 5月 同社経理部長 平成24年 4月 同社執行役員関連事業部長委嘱(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	村上 直樹	昭和40年 2月17日生	平成元年 4月 秩父セメント株式会社入社 平成 5年10月 同社セメント営業本部営業部業務課 平成 7年 8月 秩父小野田株式会社海外事業本部管理部長 平成12年 1月 新常磐生コンクリート株式会社業務部 平成21年 6月 市原エコセメント株式会社業務部 平成24年 4月 太平洋セメント株式会社熊谷工場業務部長(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						31

- (注) 1. 取締役中山高明は、社外取締役であります。  
 2. 監査役西村俊英、村上直樹は、社外監査役であります。  
 3. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
 4. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
尾上 浩	昭和44年 3月8日生	平成 3年 4月 小野田セメント株式会社入社 平成 5年12月 同社経理部経理課 平成16年10月 太平洋セメント株式会社熊谷工場業務部経理課長 平成19年 2月 南京宏洋混凝土有限公司総経理助理兼総会計師 平成20年10月 江南-小野田水泥有限公司財務總監 平成25年 3月 太平洋セメント株式会社関連事業部管理グループ(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公共交通機関を営むにあたり、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、安全・安心を確立し、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

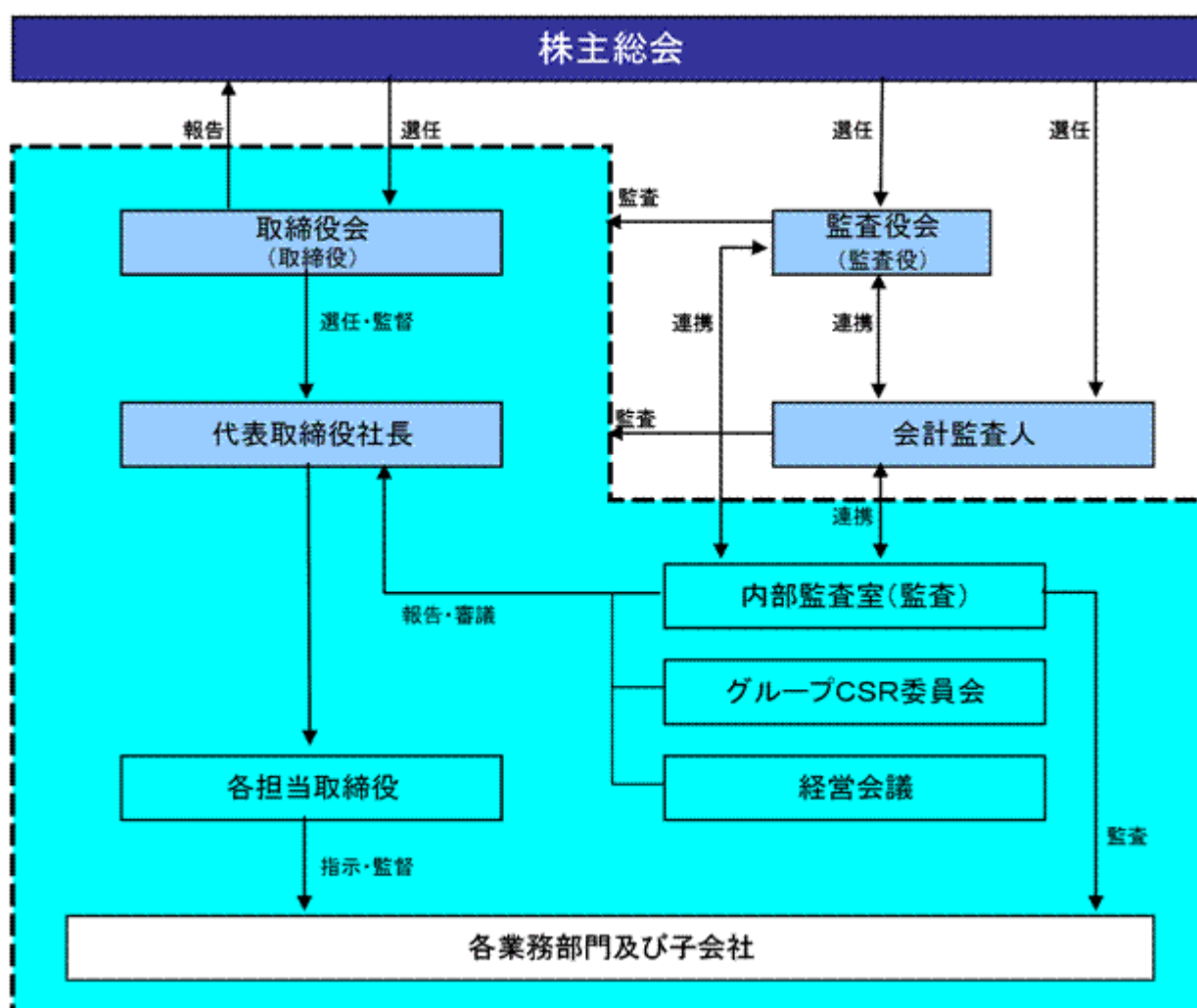
#### 1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は5名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催しております。一方、重要執行方針を協議する機関として取締役・常勤監査役が出席する経営会議を原則月2回開催しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し原則月1回開催しております。

また、秩父鉄道グループコンプライアンス指針を制定し、グループCSR委員会を中心に法令遵守などコンプライアンス体制の強化を図っております。

#### 企業統治の体制図



#### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

#### 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

#### 2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役は3名（内社外監査役2名）で、取締役会、経営会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。内部監査につきましては、内部監査室（2名）が実施し、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

#### 3) 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	鈴木裕司	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	飯塚正貴	

（注）継続監査年数は、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名 その他5名

#### 4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役 中山高明氏は、寶登山神社の宮司であり、長年の経験と知見を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は当社が議決権の49.3%を所有する子会社、宝登興業株式会社の社外取締役であります。役員として受けた報酬等の総額は240千円であり、重要性はないと考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役 西村俊英氏は、太平洋セメント株式会社の執行役員関連事業部長であり、豊富な経験・知識並びに経営に関する高い見識と監督能力を有していることから社外監査役に選任しております。当社と同社の中にセメント原料輸送及び設備保守等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の34.0%を所有する資本関係があります。また、同氏は小野田ケミコ株式会社 監査役、サンシン電機株式会社 取締役、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD DIRECTORを兼任しておりますが、当社と両社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 村上直樹氏は、太平洋セメント株式会社の熊谷工場業務部長であり、豊富な経験と高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。当社と同社の中にセメント原料輸送及び設備保守等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の34.0%を所有する資本関係があります。

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しています。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などの直接利害関係のない経営者や有識者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断を受けることで取締役会の監督機能強化を図っています。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じて情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規定等照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役(社外取締役除 く)	39,735	39,735	-	-	-	4
監査役(社外監査役除 く)	7,417	7,417	-	-	-	2
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	5

(注) 当期末の員数は、取締役5名、監査役3名であります。

使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの(対象となる役員の員数及び総額)

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,719	1	使用人部長としての給与である。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 40,073千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

ア) 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,228	4,277	取引関係維持のため

イ) 当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,200	5,465	取引関係維持のため

ウ) みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度の 貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度			
		貸借対照表計上額 (千円)	受取配当金 (千円)	売却損益 (千円)	評価損益 (千円)
上場株式	8,116	11,032	295	-	5,454
非上場株式	17,212	17,212	20	-	-



7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,900	-	21,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,900	-	21,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第190期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	703,047	875,923
受取手形及び売掛金	386,284	351,168
分譲土地建物	349,771	311,146
商品及び製品	27,458	32,253
原材料及び貯蔵品	57,882	87,133
その他	373,257	400,404
貸倒引当金	8,768	5,253
流動資産合計	1,888,934	2,052,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,226,995	13,385,797
減価償却累計額	8,698,374	8,867,863
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 4,528,620	<sup>2</sup> 4,517,934
機械装置及び運搬具	5,150,342	5,078,559
減価償却累計額	4,541,572	4,439,364
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 608,770	<sup>2</sup> 639,195
土地	<sup>2,4</sup> 15,595,321	<sup>2,4</sup> 15,595,262
その他	625,355	639,425
減価償却累計額	568,180	580,456
その他(純額)	<sup>2</sup> 57,174	<sup>2</sup> 58,969
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 20,789,887	<sup>3</sup> 20,811,361
無形固定資産	36,280	33,682
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 474,946	<sup>1</sup> 555,064
繰延税金資産	1,408	1,728
その他	63,014	55,938
貸倒引当金	16,277	16,978
投資その他の資産合計	523,091	595,754
固定資産合計	21,349,258	21,440,798
資産合計	23,238,192	23,493,575

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,042	291,276
短期借入金	<sup>2</sup> 1,160,683	<sup>2</sup> 1,161,498
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,286,717	<sup>2</sup> 1,348,195
未払法人税等	9,468	20,597
未払消費税等	37,979	32,931
繰延税金負債	205	180
賞与引当金	198,787	194,398
その他	<sup>2</sup> 830,403	<sup>2</sup> 1,253,091
流動負債合計	3,939,287	4,302,169
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,828,616	<sup>2</sup> 2,763,387
繰延税金負債	130,646	158,919
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 5,318,213	<sup>4</sup> 5,318,213
退職給付引当金	1,476,367	1,450,246
特別修繕引当金	-	20,800
長期預り金	<sup>2</sup> 309,118	<sup>2</sup> 99,259
固定負債合計	10,062,962	9,810,826
負債合計	14,002,250	14,112,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,998	21,991
利益剰余金	1,059,264	969,935
自己株式	27,905	28,265
株主資本合計	315,171	226,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,646	296,332
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 9,299,294	<sup>4</sup> 9,299,294
その他の包括利益累計額合計	9,539,940	9,595,626
少数株主持分	11,173	11,160
純資産合計	9,235,942	9,380,578
負債純資産合計	23,238,192	23,493,575

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	5,594,303	5,512,924
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,3 4,057,792	1,3 4,062,405
販売費及び一般管理費	1,2 1,319,629	1,2 1,311,011
営業費合計	5,377,421	5,373,417
営業利益	216,882	139,506
営業外収益		
受取利息	176	190
受取配当金	10,337	9,163
物品売却益	586	1,369
土地物件貸付料	13,801	15,559
助成金収入	14,221	3,708
その他	22,543	24,814
営業外収益合計	61,667	54,805
営業外費用		
支払利息	88,864	80,583
その他	5,157	5,600
営業外費用合計	94,022	86,183
経常利益	184,528	108,128
特別利益		
固定資産売却益	4 8,067	4 1,332
工事負担金等受入額	65,889	-
補助金受入額	184,125	251,812
投資有価証券売却益	-	11
保険差益	-	65,621
特別利益合計	258,082	318,777
特別損失		
固定資産圧縮損	249,555	317,322
固定資産売却損	-	5 2
固定資産除却及び撤去費	36	94
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	6,104	3,800
特別損失合計	255,696	321,222
税金等調整前当期純利益	186,914	105,683
法人税、住民税及び事業税	5,059	16,729
法人税等調整額	1,001	345
法人税等合計	4,058	16,383
少数株主損益調整前当期純利益	182,855	89,299
少数株主損失( )	55	28
当期純利益	182,911	89,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	182,855	89,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,682	55,702
土地再評価差額金	760,818	-
その他の包括利益合計	835,501	55,702
包括利益	1,018,356	145,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,018,391	145,015
少数株主に係る包括利益	34	12

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	22,077	21,998
当期変動額		
自己株式の処分	79	6
当期変動額合計	79	6
当期末残高	21,998	21,991
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,243,785	1,059,264
当期変動額		
当期純利益	182,911	89,328
土地再評価差額金の取崩	1,609	-
当期変動額合計	184,521	89,328
当期末残高	1,059,264	969,935
<b>自己株式</b>		
当期首残高	25,686	27,905
当期変動額		
自己株式の取得	2,610	393
自己株式の処分	391	33
当期変動額合計	2,218	360
当期末残高	27,905	28,265
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	497,394	315,171
当期変動額		
当期純利益	182,911	89,328
自己株式の取得	2,610	393
自己株式の処分	312	26
土地再評価差額金の取崩	1,609	-
当期変動額合計	182,223	88,961
当期末残高	315,171	226,209



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	165,985	240,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,660	55,686
当期変動額合計	74,660	55,686
当期末残高	240,646	296,332
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	8,540,084	9,299,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759,209	-
当期変動額合計	759,209	-
当期末残高	9,299,294	9,299,294
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	8,706,070	9,539,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833,870	55,686
当期変動額合計	833,870	55,686
当期末残高	9,539,940	9,595,626
少数株主持分		
当期首残高	11,207	11,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	12
当期変動額合計	34	12
当期末残高	11,173	11,160
純資産合計		
当期首残高	8,219,883	9,235,942
当期変動額		
当期純利益	182,911	89,328
自己株式の取得	2,610	393
自己株式の処分	312	26
土地再評価差額金の取崩	1,609	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833,835	55,673
当期変動額合計	1,016,059	144,635
当期末残高	9,235,942	9,380,578

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	186,914	105,683
減価償却費	419,938	369,442
退職給付引当金の増減額（ は減少）	149,940	26,120
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,491	4,388
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,669	2,815
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	80,500	20,800
受取利息及び受取配当金	10,514	9,353
支払利息	88,864	80,583
工事負担金等受入額	250,015	251,812
保険差益	-	65,621
投資有価証券売却損益（ は益）	-	8
固定資産圧縮損	249,555	317,322
固定資産除売却損益（ は益）	1,476	7,970
投資有価証券評価損益（ は益）	6,104	3,800
売上債権の増減額（ は増加）	98,391	34,416
たな卸資産の増減額（ は増加）	36,641	4,579
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,745	88,170
仕入債務の増減額（ は減少）	172,495	123,765
未払費用の増減額（ は減少）	64,767	7,160
その他の流動負債の増減額（ は減少）	28,387	43,428
長期預り金の増減額（ は減少）	82,478	41,867
その他	227	1,239
小計	576,555	295,644
利息及び配当金の受取額	10,514	9,353
利息の支払額	88,610	80,729
保険金の受取額	-	103,411
法人税等の支払額	6,308	4,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,150	323,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,187	3,187
定期預金の払戻による収入	3,186	3,187
固定資産の取得による支出	572,041	430,214
固定資産の売却による収入	9,419	1,436
工事負担金等受入による収入	41,639	274,911
その他	2,643	7,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,339	146,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	518	815
長期借入れによる収入	1,260,000	1,416,000
長期借入金の返済による支出	1,240,834	1,419,751
自己株式の増減額（ は増加）	2,297	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,385	3,303
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,804	172,875
現金及び現金同等物の期首残高	708,665	699,860
現金及び現金同等物の期末残高	699,860	872,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

宝登興業株式会社

秩鉄タクシー株式会社

株式会社秩鉄商事

株式会社秩父建設

秩父観光興業株式会社

秩父鉄道観光バス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

秩父観光株式会社

株式会社長瀬不動寺奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光株式会社、株式会社長瀬不動寺奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

#### 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

##### その他の工事

工事完成基準を適用しております。

#### (5) のれんの償却に関する事項

のれんは発生しておりません。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年度4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

## 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,805千円	10,005千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	3,962,985千円	(2,945,870千円)	3,628,156千円	(2,644,341千円)
機械装置及び運搬具	299,984	(299,984)	260,864	(260,864)
土地	12,229,594	(10,191,157)	12,229,594	(10,191,157)
その他の有形固定資産	12,647	(12,647)	15,901	(15,901)
合計	16,505,211	(13,449,660)	16,134,516	(13,112,265)

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	423,820千円	( - 千円)	518,810千円	( - 千円)
1年以内返済予定の長期借入金	956,963	(202,318)	806,067	(190,594)
長期借入金	2,583,359	(874,728)	2,495,642	(784,134)
その他の流動負債	79,328	( - )	39,664	( - )
長期預り金	39,664	( - )	-	( - )
合計	4,083,134	(1,077,046)	3,860,183	(974,728)

上記のうち( )内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	16,254,651千円	16,492,474千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,486,610千円	6,916,982千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	985,911	1,018,615

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	198,787千円	194,398千円
退職給付費用	71,112	103,719
特別修繕引当金繰入額	16,650	20,800

2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・手当	492,111千円	484,009千円
賞与引当金繰入額	46,629	47,057
退職給付費用	25,647	28,697
減価償却費	98,133	92,105

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	924千円	1,464千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,967千円	376千円
土地	1,099	955
計	8,067	1,332

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2千円
計	-	2



(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94,427千円	83,976千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	94,427	83,976
税効果額	19,744	28,273
その他有価証券評価差額金	74,682	55,702
土地再評価差額金：		
税効果額	760,818	-
その他の包括利益合計	835,501	55,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	115	14	1	128
合計	115	14	1	128

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	128	2	0	130
合計	128	2	0	130

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	703,047千円	875,923千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,187	3,187
現金及び現金同等物	699,860	872,736

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	2,071	2,071	-
無形固定資産	1,702	1,702	-
合計	3,774	3,774	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	251	-
減価償却費相当額	251	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	703,047	703,047	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	409,314	409,314	-
資産計	1,112,362	1,112,362	-
(1) 短期借入金	1,160,683	1,160,683	-
(2) 長期借入金	4,115,334	4,157,511	42,176
負債計	5,276,017	5,318,194	42,176

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	875,923	875,923	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	493,233	493,233	-
資産計	1,369,157	1,369,157	-
(1) 短期借入金	1,161,498	1,161,498	-
(2) 長期借入金	4,111,582	4,169,872	58,289
負債計	5,273,080	5,331,370	58,289

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	65,631	61,831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	657,005	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	815,200	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,160,683	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,286,717	1,053,268	752,468	437,660	209,509	375,712
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	2,447,400	1,053,268	752,468	437,660	209,509	375,712

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,161,498	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,348,195	1,019,872	718,237	470,504	211,526	343,248
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	2,509,693	1,019,872	718,237	470,504	211,526	343,248

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	405,036	33,527	371,508
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	405,036	33,527	371,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,277	4,446	168
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,277	4,446	168
合計		409,314	37,973	371,340

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上価額 65,631千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	493,233	37,916	455,316
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	493,233	37,916	455,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		493,233	37,916	455,316

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上価額 61,831千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	67	11	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67	11	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,104千円(その他有価証券の株式6,104千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3,800千円(その他有価証券の株式3,800千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,430,649	1,516,812
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	45,717	66,566
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) (千円)	1,476,367	1,450,246

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、平成19年1月1日付で退職金規定の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した額を、費用処理することにしております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	61,958	58,598
(2) 利息費用(千円)	29,602	27,617
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21,451	21,368
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	38,472	-
(5) 確定拠出年金制度掛金(千円)	27,448	28,619
(6) 中小企業退職金共済制度掛金(千円)	8,746	8,707
(7) その他(千円)	3,281	1,546
(8) 退職給付費用計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (千円)	71,112	103,719

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	1.30
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5



(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	522,740千円	513,370千円
賞与引当金	70,585	69,016
貸倒引当金	33,830	32,058
特別修繕引当金	-	7,356
有価証券評価損	28,753	29,748
繰越欠損金	304,892	283,038
販売用不動産評価減	33,081	33,081
減損損失	16,480	16,427
その他	48,658	48,745
繰延税金資産小計	1,059,023	1,032,844
評価性引当額	1,057,614	1,031,115
繰延税金資産合計	1,408	1,728
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	130,646	158,919
その他	205	180
繰延税金負債合計	130,851	159,100
繰延税金負債の純額	129,443	157,691
再評価に係る繰延税金負債	5,318,213	5,318,213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.8
住民税均等割	2.3	4.0
評価性引当額等	42.0	23.6
連結消去等による影響額	0.2	1.2
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	15.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。  
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,811,082	73,552	3,737,530	3,483,311
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,811,082	73,552	3,737,530	3,483,311

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。  
 3. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、増加額は不動産の取得(2,140千円)であり、主な減少額は減価償却費(67,690千円)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益(千円)	営業費(千円)	営業利益(千円)	その他損益 (減損損失等) (千円)
賃貸不動産	430,569	177,537	253,031	-
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	430,569	177,537	253,031	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設（土地を含む。）を有しております。  
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,737,530	54,927	3,682,603	3,216,399
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,737,530	54,927	3,682,603	3,216,399

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。  
 3. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、増加額は不動産の取得（9,597千円）であり、主な減少額は減価償却費（61,763千円）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益（千円）	営業費（千円）	営業利益（千円）	その他損益 （減損損失等） （千円）
賃貸不動産	429,179	167,588	261,591	-
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	429,179	167,588	261,591	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,415,924	516,241	304,991	422,926	4,660,084	934,219	5,594,303		5,594,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,719	6,624	699	1,011	18,055	383,442	401,497	401,497	
計	3,425,644	522,865	305,691	423,937	4,678,139	1,317,661	5,995,801	401,497	5,594,303
セグメント利益又は損失( )	53,052	287,560	11,293	44,227	201,574	1,727	199,847	17,034	216,882
セグメント資産	16,235,231	4,117,204	411,867	530,109	21,294,413	800,311	22,094,725	1,143,467	23,238,192
その他の項目									
減価償却費	284,813	69,372	10,965	38,376	403,527	16,410	419,938		419,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440,968	10,370	5,664		457,003	10,708	467,712		467,712

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額17,034千円は、固定資産未実現損益の消去額1,004千円、セグメント間取引消去16,030千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,143,467千円は、全社資産1,560,865千円とセグメント間取引消去417,397千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,343,482	508,450	282,423	450,716	4,585,072	927,851	5,512,924		5,512,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,399	6,624	828	575	17,428	424,241	441,670	441,670	
計	3,352,881	515,074	283,251	451,292	4,602,500	1,352,093	5,954,594	441,670	5,512,924
セグメント利益又は損失（ ）	161,642	287,247	8,820	14,512	102,272	17,125	119,397	20,109	139,506
セグメント資産	16,325,644	4,020,040	407,514	510,548	21,263,748	897,853	22,161,601	1,331,973	23,493,575
その他の項目									
減価償却費	246,756	65,811	8,502	31,545	352,615	16,827	369,442		369,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652,254	11,797	3,004	27,300	694,355	20,652	715,008		715,008

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額20,109千円は、固定資産未実現損益の償却額929千円セグメント間取引消去19,179千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,331,973千円は、全社資産1,807,338千円とセグメント間取引475,365千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,257,519	鉄道事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,182,977	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
親会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.0 間接 23.0	役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,257,519	未収運賃	232,827

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
親会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.0 間接 20.3	役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,182,977	未収運賃	169,661

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	620.30円	630.11円
1株当たり当期純利益金額	12.30円	6.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	182,911	89,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	182,911	89,328
期中平均株式数(千株)	14,876	14,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,160,683	1,161,498	1.541	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,286,717	1,348,195	1.323	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,828,616	2,763,387	1.384	平成26年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	79,328	39,664	2.0	
長期預り金	39,664	-	2.0	-
合計	5,395,009	5,312,744	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,019,872	718,237	470,504	211,526

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	1,333,633	2,774,803	4,131,115	5,512,924
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	47,221	117,910	160,354	105,683
四半期(当期)純利益金額 (千円)	46,905	107,853	149,992	89,328
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.15	7.25	10.09	6.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	3.15	4.10	2.83	4.08

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	433,624	603,336
未収運賃	<sup>1</sup> 259,810	<sup>1</sup> 200,001
未収金	344,411	322,323
未収収益	49,214	43,875
分譲土地建物	349,771	311,146
商品及び製品	5,910	7,767
原材料及び貯蔵品	52,787	78,028
前払金	8,438	-
前払費用	6,503	6,341
その他	<sup>1</sup> 18,500	<sup>1</sup> 87,026
貸倒引当金	8,212	9,693
流動資産合計	1,520,760	1,650,154
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	25,186,691	25,248,279
減価償却累計額	9,654,836	9,625,607
有形固定資産(純額)	<sup>2, 3, 4</sup> 15,531,854	<sup>2, 3, 4</sup> 15,622,672
無形固定資産	12,235	11,106
鉄道事業固定資産合計	15,544,089	15,633,778
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,763,402	5,765,437
減価償却累計額	2,014,845	2,072,066
有形固定資産(純額)	<sup>2, 3, 4</sup> 3,748,557	<sup>2, 3, 4</sup> 3,693,371
無形固定資産	8,499	6,935
不動産事業固定資産合計	3,757,057	3,700,306
観光事業固定資産		
有形固定資産	864,891	865,791
減価償却累計額	483,835	488,274
有形固定資産(純額)	381,056	377,517
無形固定資産	<sup>4</sup> 650	<sup>4</sup> 640
観光事業固定資産合計	381,706	378,157
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,240,522	1,240,522
減価償却累計額	391,055	397,260
有形固定資産(純額)	<sup>2, 3, 4</sup> 849,467	<sup>2, 3, 4</sup> 843,262
無形固定資産	12,069	11,985
各事業関連固定資産合計	861,537	855,248

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	64,214	68,318
親会社株式	372,198	447,043
関係会社株式	62,989	62,307
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
その他	28,060	32,445
貸倒引当金	26,915	31,158
投資その他の資産合計	517,551	595,959
固定資産合計	21,061,942	21,163,450
資産合計	22,582,702	22,813,604
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	<sup>2</sup> 1,159,000	<sup>2</sup> 1,159,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,217,582	<sup>2</sup> 1,269,886
未払金	<sup>1</sup> 582,135	<sup>1</sup> 745,770
未払費用	260,440	264,711
未払法人税等	6,792	12,917
未払消費税等	24,778	18,754
預り連絡運賃	24,568	24,658
預り金	<sup>2</sup> 112,645	<sup>2</sup> 242,932
前受運賃	73,525	72,555
前受金	25,817	30,132
賞与引当金	161,000	156,000
流動負債合計	3,648,287	3,997,318
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,713,394	<sup>2</sup> 2,646,488
繰延税金負債	125,357	151,829
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 5,285,222	<sup>4</sup> 5,285,222
退職給付引当金	1,426,570	1,408,818
特別修繕引当金	-	20,800
関係会社事業損失引当金	138,700	138,700
長期預り金	<sup>2</sup> 308,378	98,519
固定負債合計	9,997,623	9,750,378
負債合計	13,645,910	13,747,696

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
資本剰余金合計	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,455,018	1,378,074
利益剰余金合計	1,269,805	1,192,861
自己株式	27,905	28,265
株主資本合計	533,603	457,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,384	283,917
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 9,239,011	<sup>4</sup> 9,239,011
評価・換算差額等合計	9,470,395	9,522,928
純資産合計	8,936,791	9,065,908
負債純資産合計	22,582,702	22,813,604

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,880,959	1,891,165
貨物運輸収入	<sup>3</sup> 1,292,162	<sup>3</sup> 1,216,906
運輸雑収	<sup>3</sup> 252,522	<sup>3</sup> 244,809
鉄道事業営業収益合計	3,425,644	3,352,881
営業費		
運送営業費	2,679,638	2,756,320
一般管理費	328,737	330,633
諸税	183,570	178,882
減価償却費	283,505	246,807
鉄道事業営業費合計	3,475,451	3,512,643
鉄道事業営業損失( )	49,807	159,761
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益		
営業収入	522,865	515,074
不動産事業営業収益合計	522,865	515,074
営業費		
売上原価	<sup>2</sup> 59,911	<sup>2</sup> 55,170
販売費及び一般管理費	69,794	74,108
諸税	36,161	32,670
減価償却費	69,330	65,816
不動産事業営業費合計	235,198	227,765
不動産事業営業利益	287,667	287,308
<b>観光事業営業利益</b>		
営業収益		
営業収入	305,691	283,251
観光事業営業収益合計	305,691	283,251
営業費		
売上原価	40,690	41,204
販売費及び一般管理費	236,358	236,772
諸税	6,232	5,445
減価償却費	8,937	7,007
観光事業営業費合計	292,218	290,430
観光事業営業利益又は営業損失( )	13,472	7,178
全事業営業利益	251,332	120,368



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	391	382
受取配当金	3 9,731	3 8,621
物品売却益	586	1,369
助成金収入	14,221	3,708
土地物件貸付料	3 29,549	3 29,937
その他	6,697	4,004
営業外収益合計	61,176	48,024
<b>営業外費用</b>		
支払利息	85,363	77,152
その他	3,011	5,794
営業外費用合計	88,374	82,946
経常利益	224,134	85,446
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 1,099	4 955
投資有価証券売却益	-	11
補助金受入額	6 183,525	6 250,912
工事負担金等受入額	5 65,889	-
保険差益	-	65,621
特別利益合計	250,515	317,501
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	7 248,955	7 316,422
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	1,067	682
特別損失合計	250,023	317,107
税引前当期純利益	224,626	85,840
法人税、住民税及び事業税	1,890	8,890
法人税等調整額	1,092	-
法人税等合計	797	8,890
当期純利益	223,828	76,950

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
鉄道事業営業費	1					
1. 運送営業費						
人件費		1,519,294		1,559,797		
経費		1,160,343		1,196,522		
計			2,679,638		2,756,320	
2. 一般管理費						
人件費		211,186		199,180		
経費		117,551		131,453		
計			328,737		330,633	
3. 諸税			183,570		178,882	
4. 減価償却費		283,505		246,807		
鉄道事業営業費合計			3,475,451		3,512,643	
不動産事業営業費	2					
1. 売上原価			59,911		55,170	
2. 販売費及び一般管理費						
人件費		44,180		43,812		
経費		25,613		30,295		
計			69,794		74,108	
3. 諸税			36,161		32,670	
4. 減価償却費			69,330		65,816	
不動産事業営業費合計				235,198		227,765
計						
観光事業営業費	3					
1. 売上原価			40,690		41,204	
2. 販売費及び一般管理費						
人件費		106,439		104,734		
経費		129,918		132,038		
計			236,358		236,772	
3. 諸税			6,232		5,445	
4. 減価償却費			8,937		7,007	
観光事業営業費合計				292,218		290,430
全事業営業費合計				4,002,869		4,030,839

前事業年度		当事業年度	
(注) 1. 鉄道事業営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,279,199千円	給与手当・賞与	1,274,891千円
福利厚生費	197,676	福利厚生費	207,039
修繕費	536,710	修繕費	506,197
動力費	270,460	動力費	308,187
(注) 2. 不動産事業営業費		(注) 2. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	31,343千円	給与手当・賞与	30,914千円
(注) 3. 観光事業営業費		(注) 3. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	70,519千円	給与手当・賞与	65,405千円
写真業務委託費	11,245	写真業務委託費	8,941
営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	161,000千円	賞与引当金繰入額	156,000千円
退職給付費用	27,939	退職給付費用	63,594
特別修繕引当金繰入額	16,650	特別修繕引当金繰入額	20,800

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	14,106	14,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,106	14,106
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	14,106	14,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,106	14,106
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	175,113	175,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,113	175,113
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>諸井恒平氏記念資金</b>		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
<b>頌徳会基金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,680,377	1,455,018
当期変動額		
当期純利益	223,828	76,950
自己株式の処分	79	6
土地再評価差額金の取崩	1,609	-
当期変動額合計	225,359	76,943
当期末残高	1,455,018	1,378,074

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,495,164	1,269,805
当期変動額		
当期純利益	223,828	76,950
自己株式の処分	79	6
土地再評価差額金の取崩	1,609	-
当期変動額合計	225,359	76,943
当期末残高	1,269,805	1,192,861
<b>自己株式</b>		
当期首残高	25,686	27,905
当期変動額		
自己株式の取得	2,610	393
自己株式の処分	391	33
当期変動額合計	2,218	360
当期末残高	27,905	28,265
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	756,744	533,603
当期変動額		
当期純利益	223,828	76,950
自己株式の取得	2,610	393
自己株式の処分	312	26
土地再評価差額金の取崩	1,609	-
当期変動額合計	223,140	76,583
当期末残高	533,603	457,020
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	160,893	231,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,491	52,532
当期変動額合計	70,491	52,532
当期末残高	231,384	283,917
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	8,484,521	9,239,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754,489	-
当期変動額合計	754,489	-
当期末残高	9,239,011	9,239,011
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,645,414	9,470,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	824,980	52,532
当期変動額合計	824,980	52,532
当期末残高	9,470,395	9,522,928

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,888,670	8,936,791
当期変動額		
当期純利益	223,828	76,950
自己株式の取得	2,610	393
自己株式の処分	312	26
土地再評価差額金の取崩	1,609	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824,980	52,532
当期変動額合計	1,048,121	129,116
当期末残高	8,936,791	9,065,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産 定額法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

(4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(2) その他工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年度4月1日以後に取得した有形固定資産にて、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。



## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収運賃	232,827千円	175,187千円
その他	16,401	23,960
流動負債		
未払金	137,637	192,438

## 2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道財団抵当借入金	874,728千円	784,134千円
1年以内返済鉄道財団借入金	202,318	190,594
計	1,077,046	974,728
担保物件帳簿価額	13,449,660	13,112,265

各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	423,820千円	518,810千円
長期借入金	1,692,381	1,669,686
1年以内返済予定の長期借入金	742,330	596,381
長期預り金	39,664	-
預り金	79,328	39,664
秩父鉄道観光バス(株)借入金	28,565	60,914
計	3,006,088	2,885,455
担保物件帳簿価額	3,055,550	3,022,251

## 3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産	15,774,760千円	16,013,458千円
不動産事業固定資産	209,281	207,507
各事業関連固定資産	268,358	268,358
計	16,252,401	16,489,324

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める評価の方法

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,393,336千円	6,823,708千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	985,991	1,018,615

(損益計算書関係)

1. 全事業営業収益

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	4,254,201千円	4,151,208千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	933千円	1,464千円

3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
鉄道事業営業収益・貨物運輸収入	1,252,200千円	1,180,262千円
鉄道事業営業収益・運輸雑収	15,089	12,114
受取配当金	9,102	8,091
土地物件貸付料	16,205	15,635

4. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	1,099千円	955千円

## 5. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
八高線寄居駅バリアフリー化に伴う駅舎改修工事	20,933千円	- 千円
八高線寄居駅旧跨線橋撤去工事に伴う支持物新設工事	4,544	-
行田市駅 3踏切道拡幅工事	40,411	-
計	65,889	-

## 6. 補助金受入額の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金等	172,998千円	238,880千円
踏切保安整備費補助金	8,287	7,758
埼玉県自殺対策緊急強化基金事業費補助金	2,240	1,563
駅施設バリアフリー化設備等整備費補助金	-	2,510
その他	-	200
計	183,525	250,912

## 8. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金等	172,998千円	238,880千円
踏切保安整備費補助金	8,287	7,758
行田市駅 3踏切道拡幅工事負担金	40,174	-
八高線寄居駅バリアフリー化に伴う駅舎改修工事負担金	20,933	-
駅施設バリアフリー化設備等整備費補助金	-	2,510
樋口 3踏切道列車脱線事故代替車両保険金相当額	-	65,516
その他	6,561	1,755
計	248,955	316,422

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	115	14	1	128
合計	115	14	1	128

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	128	2	0	130
合計	128	2	0	130

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式62,307千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式62,989千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	504,577千円	498,298千円
賞与引当金	56,945	55,177
貸倒引当金	12,424	14,449
有価証券評価損	98,743	98,985
販売用不動産評価減	33,081	33,081
減損損失	14,234	14,145
繰越欠損金	267,337	240,988
その他	92,420	99,613
繰延税金資産小計	1,079,766	1,054,738
評価性引当額	1,079,766	1,054,738
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125,357	151,829
繰延税金負債合計	125,357	151,829
繰延税金負債の純額	125,357	151,829
再評価に係る繰延税金負債	5,285,222	5,285,222

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	2.0
住民税均等割	0.8	2.2
評価性引当額等	41.7	29.2
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	10.4

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	600.94円	609.07円
1株当たり当期純利益金額	15.05円	5.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	223,828	76,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	223,828	76,950
期中平均株式数(千株)	14,876	14,870

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		太平洋陸送株式会社	699,500	32,658
株式会社秩父開発機構	200	10,000		
むさし証券株式会社	4,000	6,000		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,680	7,896		
株式会社りそなホールディングス	11,200	5,465		
株式会社東和銀行	28,000	3,136		
秩父コンクリート工業株式会社	10,000	1,949		
行田ケーブルテレビ株式会社	60	1,212		
その他2銘柄	600	0		
		小計	793,240	68,318
		計	793,240	68,318

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,914,591	24,048	22,145	4,916,494	3,421,027	80,860	1,495,466
構築物	8,034,268	344,048	196,253	8,182,062	5,224,604	102,144	2,957,458
車両	2,208,934	261,094	371,823	2,098,205	1,675,571	92,403	422,633
機械及び装置	1,874,926	19,242	5,724	1,888,444	1,762,783	21,748	125,660
工具・器具・備品	421,397	14,199	3,705	431,892	400,835	13,446	31,056
船舶	101,591	1,601	-	103,193	96,282	2,084	6,910
動物	2,101	-	-	2,101	2,101	-	-
立木	5,959	-	-	5,959	-	-	5,959
土地	15,491,736	-	59	15,491,677	-	-	15,491,677
建設仮勘定	-	668,419	668,419	-	-	-	-
有形固定資産計	33,055,509	1,332,654	1,268,131	33,120,031	12,583,208	312,689	20,536,823
無形固定資産							
地上権	-	-	-	3,681	-	-	3,681
施設利用権	-	-	-	4,554	4,129	176	425
ソフトウェア	-	-	-	28,987	18,044	4,655	10,942
電話加入権	-	-	-	3,753	-	-	3,753
その他	-	-	-	26,984	15,118	2,139	11,865
無形固定資産計	-	-	-	67,960	37,292	6,971	30,667

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加

		千円
構築物	新郷～武州荒木駅間P C 枕木交換工事	48,439
	持田～熊谷駅間重軌条工事	94,621
	小前田・寄居駅継電連動装置更新工事	189,802
	和同黒谷 7踏切道保安設備整備工事	9,632
車両	7800系車両1編成導入	124,509
	7500系1編成導入(5000系代替車両)	109,000
建設仮勘定	線路関係工事	148,810
	電路関係工事	219,370
	車両関係工事	263,500
	建物関係工事	207
	その他鉄道関係工事	17,815
	不動産事業関係工事	11,715
	観光事業関係工事	2,816
	各事業関連関係工事	4,184

減少

構築物	新郷～武州荒木駅間P C 枕木交換工事圧縮損	17,016
	持田～熊谷駅重軌条工事圧縮損	51,897
	小前田・寄居駅継電連動装置更新工事圧縮損	103,574
	和同黒谷 7踏切道保安設備整備工事圧縮損	7,758
車両	7800系車両1両編成導入圧縮損	55,586
	7500系1編成導入(5000系代替車両)圧縮損	65,516
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	148,810
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	219,370
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	263,500
	建物関係工事鉄道事業固定資産へ振替	207
	その他鉄道関係工事鉄道事業固定資産へ振替	17,815
	不動産事業関係工事不動産事業固定資産へ振替	11,715
	観光事業関係工事観光事業固定資産へ振替	2,816
	各事業関連関係工事各関連事業固定資産へ振替	4,184

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が316,422千円含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,128	5,775	-	52	40,851
賞与引当金	161,000	156,000	161,000	-	156,000
特別修繕引当金	-	20,800	-	-	20,800
関係会社事業損失引当金	138,700	-	-	-	138,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,423
預金の種類	
当座預金	4,764
普通預金	552,147
計	556,912
合計	603,336

ロ．未収運賃

区分	金額(千円)
太平洋セメント(株)	169,661
東日本旅客鉄道(株)	6,363
東武鉄道(株)	9,229
日本貨物鉄道(株)	2,610
西武鉄道(株)	3,803
その他	8,333
合計	200,001

ハ．分譲土地建物

地名	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )
土地		
深谷市	161,684	3,902
長瀨町	86,924	6,333
その他	62,536	11,919
合計	311,146	22,155

ニ．商品及び製品

業種別	金額(千円)
鉄道事業	4,607
不動産事業	14
観光事業	3,145
合計	7,767

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄道事業保守用	78,028
合計	78,028

固定資産

イ．親会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
太平洋セメント(株)	2,022,820	447,043
合計	2,022,820	447,043

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	284,000
(株)群馬銀行	200,000
(株)足利銀行	195,000
(株)埼玉りそな銀行	180,000
その他	300,000
合計	1,159,000

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	482,501
(株)日本政策投資銀行	190,594
(株)群馬銀行	150,480
(株)足利銀行	146,738
その他	299,573
合計	1,269,886

ハ．預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	14,423
東武鉄道(株)	7,673
西武鉄道(株)	1,920
日本貨物鉄道(株)	641
合計	24,658

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	832,376
(株)日本政策投資銀行	784,134
(株)群馬銀行	307,950
(株)足利銀行	276,510
(株)東和銀行	238,114
その他	207,404
合計	2,646,488

ロ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	5,285,222
合計	5,285,222

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,475,384
未認識数理計算上の差異	66,566
未認識過去勤務債務	-
合計	1,408,818

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 株式15,000株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、 21,000株以上所有する株主に対して電車、索道(宝登興業株式会社・宝 登山ロープウェイ)全線の優待乗車証を交付する。 (2) 株式1,000株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券 を交付する。 宝登山小動物公園 特別入園券 5枚 長瀬ライン下り 50%割引券 5枚 有隣倶楽部 50%割引券 5枚 ガーデンハウス有隣 50%割引券 5枚 秩鉄タクシー株式会社 運賃200円割引券 5枚 (3) 株式1,000株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車 可能な優待乗車証を交付する。 1,000株以上 2枚 3,000株以上 4枚 5,000株以上 6枚 10,000株以上 10枚

### (注) 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第189期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第190期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。（第190期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。（第190期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第189期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。